

岡崎民報

13.12.22
No.1161

岡崎市広幡町の一
23の3337
Fax 21の0712
日本共産党岡崎市委員会

岡崎市議会12月定例会 請願 陳情

国民の世論に背を向けるオール与党 秘密保護法・消費税増税 年金引き下げ

秘密保護法

国民救援会岡崎幸田支部から、「秘密保護法反対の決議を求める請願」が提出されています。審議された総務企画委員会では...

日本共産党

紹介議員

自民清風会

「すでに法案は成

立した。安部首相は4分野以外に恣意的に指定はしない」とのことだが、国民への丁寧な説明は今後必要かと思いが決議には反対。

民政クラブ

強行採決が行われた。60・3%が反対と報道

がある。今後の法のあり方について議論されるもの。だが、国の動向を注視する」と請願に反対

参考人招致、実施せず 市民参加拒否の議会

今回、岡崎市議会では、参考人招致が導入された初めての議会でした。これによって、請願・陳情者が議場で提出理由などを述べる権利が与えられたわけですが、前提として、委員会の過半数の賛成がなければ出席できません。今回4本の請願と11本の陳情が提出されました。日本共産党はすべての請願陳情者の出席を要請し、民政クラブが陳情者1人を認めましたが、自民党、黎明、無所属、公明党はすべての出席に反対しました。

市民参加には何でも反対の議員ばかりでは本当に困ります。



公明党

秘密を守る法は世界の常識。日本版NSCとセット

で成立しないと機能發揮できない。国民の不安を解決するため野党との修正協議をした。公明党の主張で知る権利を明記した。特定秘密は4分野に限定されている。原発やTPPの情報も対象になると決めつけているが、それは対象外で一部マスコミの扇動に影響されているとしか思えない、政府に都合の悪い情報を厳罰に処する根拠もみあたらない、冷静さを欠くもの」として反対。

無所属(大原議員) 国の安全保障は必要、と反対。

4分野とは 防衛 外交

特定有害活動の防止 テロリズムの防止

公明党は、自民党暴走のブレーキ役どころか、完全なアクセル役で、弁明に終始。民主党系議員も、強行採決は批判するものの、国会でも討論を退席したように、根本的には反対できない民主党の姿が浮き彫りです。

消費税増税

消費税をなくす岡崎の会から「4月1日からの消費税増税中止を求める意見書の提出をもとめる請願」が提出されました。各会派の意見は以下の通りです。

日本共産党

請願紹介議員

自民清風会

アベノミクス

でデフレから脱却し始めています。十分な財政措置を条件にしているので請願に反対。

民政クラブ

少子高齢化を支えるもの、増税分は将来の子ども達に付けを回さないため

のもの。社会保障の充実に当てられるので反対。

公明党

社会保障制度を維持し健全化する。増税は福祉など

以外に使われる余地はない。増税で失速しないよう経済対策をとるようになっていく。法人減税は、賃金引き上げ、消費増加へつながる好循環を作り出すため。経済が好循環すれば増税の痛みを吸収できる。

無所属(大原)

将来的には増税は必要だが、まずやるべきことは歳出全体

の削減、景気に水を差さない段階での増税を。

年金引き下げ

年金者組合岡崎支部から、「年金2・5%削減中止を求める意見書の提出」について請願が出されました。

日本共産党

紹介議員。水光熱

費などは重くなっている、老年者控除の廃止など、どんどん税制度で負担が増えてきた。光熱費ガソリン代、税金もあがっている基礎年金で22500円の減額となる。

自民党

物価変動考慮しているが、年金額を据え置いた経緯

がある。2・5%の特例水準、本来の水準より毎年段階的改善は、改訂通知が発送されており、やむを得ない処置

民政クラブ

段階的引き下げ

は決定している。物価は下がったが、支給基準は据え置き。低所得者には支援給付金が検討されている。(裏面につづく)



私立高校生授業料補助 所得制限なくせ

きまた昭子市議 一般質問

岡崎市では、2009年に廃止した私立高校生授業料補助金を、昨年復活しましたが、所得制限を導入しました。

西三河9市の授業料補助の現状をみても岡崎市はたいへん立ち遅れています。(下表)

所得が高くて補助金を受けられない生徒は3〜5割で約1200〜2000人(参考数字)です。

きまた昭子市議は、「来年度政府は、「高校無償化」を見直し年収910万円の所得制限を設けるとしているがどちらにしても公私間格差はのこる。すべての子ども達が、格差を感じることなく学べる環境をつくるべき」とただしました。

学校給食費無償化・軽減実施を!

鈴木まさ子市議 一般質問

昨年の市長選挙で、学校給食費の無償化という市長の公約の実現状況について質問しました。

現在市では、「15億の財源すべて確保は困難。軽減するための方策を検討中」と答弁しました。

鈴木まさ子市議は他市での軽減制度実施状況を例に挙げて「公約は実現に向けて努力するもの。市長は公約実現のために意見聴取や公表をすべきではないか」と市長自身の答弁を

促しましたが、市長はいつさい答弁に立ちませんでした。

乙川リバーフロントやツインブリッジには熱心な市長。しかし、給食費の無償化については、議会でも自身のブログでも一切語っていません。

無償化を願って投票した親御さんも多いと聞きます。「義務教育は無償が原則。ツインブリッジよりも未来を担う子どもたちへの支援は優先的にこなされるべきもの」と給食費軽減を強く要望しました。

西三河の私立高校授業料補助金

	所得制限	年 補助額
岡崎市	636万円以下	12000円
	636万円以上	0円
豊田市	なし	15000円
刈谷市	なし	18000円
碧南市	なし	12000円
知立市	なし	12000円
西尾市	なし	12000円
みよし市	なし	12000円
安城市	230万以上	18000円
	230以下	12000円
高浜市	200万以下	24000円
	630万円以下	12000円
	630万円以上	0円

(一面からの続き)

公明党 支給額は物価変動で考慮。デフレが物価に反映してない。請願に反対
黎明 国で決定している。低所得者に給付金が検討されているので意見書の提出に反対。

県内での学校給食への補助状況

実施自治体	補助内容	岡崎市が実施した場合の費用
大治町	一人月額 150 円の補助、	約5400万円
岩倉市	第三子が無料	約5500万円
大口町	半額の補助	約7億5000万円

市議会議員
鈴木まさ子



市議会議員
きまた昭子



日本共産党岡崎市議団

市民が望む文化の拠点 新文化会館建設計画 事実上白紙に!

内田市長就任直後の昨年12月から調査費をつけ、5回の改修検討委員会を行い、今年以内に結論を出すとしてきた「市民会館改修問題」。

内田市長は、「大改修を行う。予算は約21億円」と決めました。詳細については今後、岡崎民報にてお知らせしていきますが、市民不在の内田市政は、前柴田市長を上回るものです。

岡崎市日本共産党後援会・日本共産党岡崎市委員会共催

甲山会館にて

新春のつどい 1月26日(日) 参加費: 1500円

オークション・バザーへの出品のご協力をお願いします

